

医療タイムス

週刊医療界レポート

2012.1/30 No.2045

特集

要求高まる老健の在宅復帰機能 2012年度改定で報酬体系見直しへ



タイムスインタビュー

リウマチ専門医を築くネットワーク
患者・開業医の負担を取り除く

帝京大学ちば総合医療センター
血液内科講師
日本リウマチ学会認定リウマチ専門医

萩野 昇氏

タイムスレポート

病院経営戦略セミナー
病院の将来像を見据えた経営改革を
リーダーは方向性を示し実践支援へ

Top News

再診料回復など前回議論の意見書で紛糾 中医協総会
福島の医療費無料化、見送りへ 野田首相

社会福祉施設の耐震化率81.3%

厚労省

厚生労働省は19日、社会福祉施設などの耐震化状況の調査結果を発表した。それによると2010年4月1日時点で社会福祉施設などの耐震化率は81.3%だった。厚労省は各都道府県、指定都市、中核都市を通じて調査を実施。「社会福祉施設などは、地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く利用されるため、安全・安心を確保する観点」から行ったと説明している。社会福祉施設などの全体を対象とした耐震化率の調査は今回が初めて。

施設種別では、特別養護老人ホーム(特養)は7705棟のうち、耐震済みは7033棟で、耐震化率は91.3%だった。定員29人以下の小規模特養は363棟のうち359棟が耐震済み、耐震化率は98.9%。介護老人保健施設(老健)は3616棟のうち3551棟が耐震済み、耐震

化率は98.2%。定員が29人以下の小規模老健は79棟中60棟で耐震化率75.9%。このほか、小規模多機能型居宅介護拠点は2110棟のうち1927棟が耐震済み、耐震化率は91.3%。認知症高齢者グループホームは1万140棟のうち9620棟で94.9%、認知症対応型デイサービスは2493棟のうち2279棟で91.4%、地域包括支援センターは3335棟のうち2889棟で86.6%などとなっている。

今回の調査結果を踏まえ、厚労省は都道府県などに対し、①計画的に耐震化整備を進めること①福祉避難所としての機能も期待される社会福祉施設などが地域の防災機能向上に資するものとなるよう避難所スペースの確保や、備蓄機能の拡充を進めることを要請した。

資料

セミナー会場から

組織化された在宅療養支援診療所を目指して こらからの福祉と医療を実践する会がセミナー

○…「成功する在宅医療、経営と臨床ノウハウ～在宅医師が語る、医師しかできない接遇、集患の極意」。こんなテーマを掲げて「こらからの福祉と医療を実践する会」は14日、都内で特別研修会を開いた。講師は藤沢市で開業からわずか5年間で1800人もの在宅患者を集めた医療法人社団南星会理事長の島田栄治氏と同事務長の中村哲生氏。医療・介護報酬のダブル改定を目前に控えて、診療所医師や看護師、事務スタッフ、老人ホームなど施設、ゼネコン、税理士など幅広い顔ぶれが集まった。医師である島田理事長はこの種の講演には初めて登場、中村事務長とともに5時間にわたって成功の秘訣を披露した。

○…「在宅医療は100%口コミです。診療の善し悪しだけではないノウハウが必要です。質の高い医療を提供することは大前提だが、それだけでは簡単に患者は増えない。湘南なぎさ診療所は、開業からわずか5年間で1800人もの在宅患者を獲得した。患者や家族、ケアマネジャー、訪問看護師などみんなに評価されたことがポイント。医師の言動ひとつで、まっとうな医療を行っていても評価は悪くなるのが現実。在宅医療を始める医師は、病院と同じような診療をしていたのでは地域からの評価は上がらない」とし、まず医師のオールスタープレイヤーが多数いる在宅医療専門診療所を目指した。スタッフの組織化も図った。島田理事長は自らの会社経営を通して学んだ「経営」というものの普遍的な要素として①マーケティング②ブランディング③接遇・ホスピタリーの重要性を説き、見込みクライアントの獲得方法と固

定化がポイントであることを話した。さらに開業場所の選び方、強力なパートナーの存在、組織のシステム化、休みがとれることの大事さも強調した。



湘南なぎさ診療所の島田栄治理事長(左)と中村哲生事務長

○…島田理事長は1994年東邦大学医学部卒、博士課程に進み、98年国立東京災害医療センター放射線科レジデントを経て東邦大放射線科に。この間、画像読影センターを経営、2006年には国立災害医療センター放射線科医長。07年中村哲生氏と出会い、37歳で湘南なぎさ診療所を開業した。中村事務長は88年東海大学工学部卒、米国留学などを経て95年東京・池袋の(医)黎明会で在宅医療事業の開発にかかわり、08年(株)オーシン社長などを歴任した。在宅医療には17年間かかわるパイオニア。今後の在宅医療について「最近の中医協の論議の中では、在宅医療も機能分化と連携が必要とされており、今後は複数の医師が在籍し、ほぼ自院のみで完結する在宅療養支援診療所がイメージされている」と語った。ダブル改定の内容を注目したい。なお、医療法人社団南星会は医師常勤6人、非常勤23人、総患者数1800人、契約施設数54、職員数約100人。湘南なぎさ診療所、湘南ライフタウン診療所、湘南訪問看護リハステーションを運営。